

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年 2月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 2月1日 至 平成26年 7月31日	自 平成25年 2月1日 至 平成26年 1月31日
売上高 (千円)	936,699	867,499	1,833,973
経常利益 (千円)	212,725	211,303	420,560
四半期(当期)純利益 (千円)	557,734	119,830	683,687
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	246,312	127,108	374,145
純資産額 (千円)	2,156,628	2,335,706	2,288,420
総資産額 (千円)	2,732,569	2,575,909	3,041,786
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	119.25	28.87	154.90
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	118.84	28.59	153.51
自己資本比率 (%)	77.7	89.0	74.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	129,373	138,539	315,884
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	743,945	348,121	364,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	520,610	281,967	320,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,293,016	1,227,755	1,300,141

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	108.54	14.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られ、円安の進行による輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景とした景気回復が期待される一方で、個人消費は低調で、雇用情勢においては依然として厳しさが残っております。情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、雇用不安や欧米経済の停滞などの影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の開発、株式会社IMCを持分法適用の関連会社とし、株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高867,499千円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益209,408千円（同4.0%減）となりました。経常利益211,303千円（同0.7%減）、四半期純利益119,830千円（同78.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」、持分法適用の関連会社である株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は445,703千円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は342,075千円（同2.6%減）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は44,769千円（同64.4%減）、セグメント利益は15,693千円（同35.0%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャングイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は365,673千円（同3.4%増）、セグメント利益は54,227千円（同7.8%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は11,351千円(同15.7%減)、セグメント利益は346千円(同87.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて465,877千円減少し、2,575,909千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少922,386千円、建設仮勘定の増加154,454千円、投資有価証券の増加361,531千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて513,163千円減少し、240,203千円となりました。主な増減は、短期借入金の減少200,000千円、未払法人税等の減少323,311千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47,286千円増加し、2,335,706千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加36,822千円、その他有価証券評価差額金の増加4,254千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,227,755千円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は138,539千円(前年同四半期は129,373千円の獲得)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益211,303千円、法人税等の支払額382,636千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は348,121千円(前年同四半期比53.2%減)となりました。これは、定期預金の預入による支出450,000千円、定期預金の払戻による収入1,300,000千円、有形固定資産の取得による支出200,522千円、投資有価証券の取得による支出353,420千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は281,967千円(前年同四半期比45.8%減)となりました。これは、配当金の支払額81,967千円、短期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出400,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,503千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,090,300	6,090,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,090,300	6,090,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	6,090,300	-	381,299	-	239,032

(6)【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	1,932,500	31.73
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都 中央区月島4 - 16 - 13)	150,000	2.46
鈴木 崇宏	東京都港区	136,500	2.24
株式会社オービック	東京都中央区京橋2 - 4 - 15	110,400	1.81
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	63,800	1.05
野村證券株式会社 (常任代理人 株 式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1 (東京都千代田区大手町1 - 2 - 3)	60,400	0.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	55,500	0.91
柘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	50,400	0.83
澤口 昭夫	岩手県盛岡市	45,000	0.74
柳津 博之	東京都杉並区	43,200	0.71
計	-	2,647,700	43.47

(注) 上記の他、自己株式が1,939,929株あります。発行済株式総数に対する割合は31.85%となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,149,600	41,496	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	6,090,300	-	-
総株主の議決権	-	41,496	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式のうち29株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田 7-35-1	1,939,900	-	1,939,900	31.85
計	-	1,939,900	-	1,939,900	31.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,141	1,427,755
売掛金	206,387	214,069
たな卸資産	1,190	1,244
その他	68,103	30,087
貸倒引当金	24,141	24,030
流動資産合計	2,601,682	1,649,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,052	13,161
建設仮勘定	175,165	329,619
その他(純額)	43,753	40,206
有形固定資産合計	232,971	382,987
無形固定資産	93,735	82,624
投資その他の資産		
投資有価証券	39,188	400,719
その他	84,688	65,494
貸倒引当金	10,478	5,043
投資その他の資産合計	113,397	461,171
固定資産合計	440,104	926,783
資産合計	3,041,786	2,575,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,714	123,101
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	382,636	59,325
賞与引当金	1,480	1,847
その他	40,425	49,748
流動負債合計	747,256	234,022
固定負債		
資産除去債務	6,109	6,181
固定負債合計	6,109	6,181
負債合計	753,366	240,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	3,093,531	3,130,354
自己株式	1,463,611	1,463,611
株主資本合計	2,250,252	2,287,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,254
その他の包括利益累計額合計	-	4,254
新株予約権	10,311	13,496
少数株主持分	27,855	30,879
純資産合計	2,288,420	2,335,706
負債純資産合計	3,041,786	2,575,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	936,699	867,499
売上原価	508,199	455,156
売上総利益	428,500	412,342
販売費及び一般管理費	210,374	202,934
営業利益	218,126	209,408
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	197	359
持分法による投資利益	-	1,501
その他	391	13
営業外収益合計	829	2,113
営業外費用		
支払利息	-	46
持分法による投資損失	5,617	-
支払手数料	611	172
営業外費用合計	6,229	218
経常利益	212,725	211,303
特別利益		
投資有価証券売却益	702,391	-
特別利益合計	702,391	-
特別損失		
投資有価証券評価損	477	-
特別損失合計	477	-
税金等調整前四半期純利益	914,639	211,303
法人税、住民税及び事業税	389,241	57,868
法人税等調整額	34,114	30,581
法人税等合計	355,126	88,449
少数株主損益調整前四半期純利益	559,513	122,853
少数株主利益	1,778	3,023
四半期純利益	557,734	119,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	559,513	122,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,200	4,254
その他の包括利益合計	313,200	4,254
四半期包括利益	246,312	127,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,534	124,084
少数株主に係る四半期包括利益	1,778	3,023

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914,639	211,303
減価償却費	19,618	23,233
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,333	5,546
受取利息及び受取配当金	197	359
支払利息	-	46
投資有価証券評価損益(は益)	477	-
投資有価証券売却損益(は益)	702,391	-
持分法による投資損益(は益)	5,617	1,501
売上債権の増減額(は増加)	29,263	3,774
たな卸資産の増減額(は増加)	18	53
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	8,825
仕入債務の増減額(は減少)	20,580	387
その他	5,362	11,222
小計	231,035	243,784
利息及び配当金の受取額	197	359
利息の支払額	-	46
法人税等の支払額	101,859	382,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,373	138,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	750,000	450,000
定期預金の払戻による収入	750,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	150,213	200,522
有価証券の売却による収入	-	52,233
無形固定資産の取得による支出	20,934	169
投資有価証券の取得による支出	49,209	353,420
投資有価証券の売却による収入	964,302	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,945	348,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
自己株式の取得による支出	434,816	-
配当金の支払額	85,794	81,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,610	281,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,708	72,386
現金及び現金同等物の期首残高	940,308	1,300,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,016	1,227,755

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
商品	988千円	1,025千円
原材料	202	219

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
給与手当	48,398千円	48,746千円
役員報酬	37,863	40,213
法定福利費	16,980	18,275
旅費交通費	16,836	16,175
通信費	7,298	7,066
広告宣伝費	2,414	3,960
地代家賃	10,958	10,974
貸倒引当金繰入額	7,333	3,731
賞与引当金繰入額	812	831
減価償却費	1,307	2,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金	2,043,016千円	1,427,755千円
預入期間が3か月超の定期預金	750,000	200,000
現金及び現金同等物	1,293,016	1,227,755

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(注) 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は18円となります。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユース ン事業	物流ソリ ュース ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	443,927	125,684	353,620	13,466	936,699	-	936,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,265	-	12,399	-	27,664	27,664	-
計	459,192	125,684	366,020	13,466	964,364	27,664	936,699
セグメント利益 (売上総利益)	351,252	24,131	50,295	2,820	428,500	-	428,500

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユース ン事業	物流ソリ ュース ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	445,703	44,769	365,673	11,351	867,499	-	867,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,727	-	11,747	-	27,474	27,474	-
計	461,431	44,769	377,420	11,351	894,974	27,474	867,499
セグメント利益 (売上総利益)	342,075	15,693	54,227	346	412,342	-	412,342

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	119円25銭	28円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	557,734	119,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	557,734	119,830
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,067	4,150,371
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	118円84銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	15,971	40,856
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	15,971	40,856

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 伸 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。